一定の投資性金融商品の販売・販売仲介に係る重要情報シート（個別商品編）　兵庫信用金庫

令和８年 10 月 17 日現在

1．商品等の内容（当金庫は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）

金融商品の名称・種類	しんきんＪリートオープン（毎月決算型）・証券投資信託
組成会社（運用会社）	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
販売委託元	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
金融商品の目的・機能	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券（Ｊリート）に投資することにより、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	中長期での資産形成を目的とし、元本割れリスクを許容でき、積極的にリターンを追求する運用をお考えの方 投資信託の分配金の仕組みをご理解いただいた上で、分配金を定期的に受け取りたい方
パッケージ化の有無	当ファンドの実質的な投資対象であるＪリートは、上場投資信託であり、当ファンドは複数の投資信託に投資する投資信託（ファンド・オブ・ファンズ（FOFs））に該当します。当金庫においては上場投資信託を個別の金融商品としてご購入いただくことはできません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

（質問例）① あなたの信用金庫が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。

② この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。

③ この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2．リスクと運用実績（本商品は、元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）

損失が生じるリスクの内容	当ファンドは、主に上場不動産投資信託を実質的な投資対象としますので、不動産投資信託の価格の下落や発行体の経営状態の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。 主なリスクは以下のとおりです。 価格変動リスク、不動産投資信託のリスク、信用リスク、流動性リスク
〔参考〕過去１年間の収益率	3.9%　（2026 年７月末現在の騰落率）
〔参考〕過去５年間の収益率	平均：3.4%　最低：-8.2%（2023 年３月末）　最高：27.6%（2021 年 10 月末） （2021 年８月～2026 年７月の各月末における直近１年間の騰落率）

※損失リスクの内容の詳細は交付目論見書の「投資リスク」の箇所、運用実績の詳細は交付目論見書の「運用実績」の箇所にそれぞれ記載しています。

（質問例）④ 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
⑤ 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3．費用（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用 （販売手数料など）	2.20%（税込） 投信インターネットサービスご利用のときは 1.76%（税込） ※ただし定時定額取引申込みの場合は除く。
継続的に支払う費用 （信託報酬など）	運用管理費用（信託報酬）年率 1.045%（税抜 0.95%）。その他費用・手数料等が実費でファンドから支払われます。これらは事前に料率、上限等を表示することはできません。
運用成果に応じた費用 （成功報酬など）	ありません。

※上記以外に生ずる費用を含めて詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」の箇所に記載しています。

（質問例）⑥ 私がこの商品に○○万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
⑦ 費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4．換金・解約の条件（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還を行う場合があります。
この商品に解約手数料は生じませんが、残存受益者への影響を低減するため、換金申込受付日の基準価額に 0.3%を乗じて得た額を信託財産留保額として信託財産内に留保します。
金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込受付を中止することがあります。

※詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」の箇所に記載しています。

（質問例）⑧ 私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5．当金庫の利益とお客様の利益が反する可能性

当金庫がお客様にこの商品を販売した場合、当金庫は、お客様が支払う運用管理費用（信託報酬）のうち、組成会社から年率 0.495%（税抜 0.45%）の手数料を頂きます。これは交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理および購入後の情報提供等の対価です。
当金庫は、この商品の組成会社等との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当金庫の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されるような場合はありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の「２.利益相反の適切な管理」をご参照ください。
（URL）https://www.shinkin.co.jp/hyoshin/hyoshin/fiduciaryduty.html

（質問例）⑨ あなたの信用金庫が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの信用金庫やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの信用金庫やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの信用金庫では、どのような対策をとっているのか。

6．租税の概要（NISA、iDeCo の対象か否かもご確認ください）

分配時には配当所得として普通分配金に対して 20.315%の所得税および地方税が課税されます。
換金（解約）時および償還時には譲渡所得として差益（譲渡益）に対して 20.315%の所得税および地方税が課税されます。
この商品は、NISA の対象ではありません。

※詳細は交付目論見書の「ファンドの費用・税金」の箇所に記載しています。

7．その他参考情報（契約にあたっては、当 Web サイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

・販売会社（当金庫）が作成した「目論見書補完書面」
（URL）http://www.shinkin.co.jp/hyoshin/tameru/investment.html

※PDF 形式で掲載しています。

・組成会社が作成した「目論見書」
（URL）https:// apl.wealthadvisor.jp/webasp/hyoshin_asp/pc/fund.aspx

※PDF 形式で掲載しています。